



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『冬』号
2026年 1月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL 0144 (67) 8255



笑門来福

穏やかな新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年12月8日に青森県東方沖で地震が発生し、青森県八戸市で震度6強を観測しました。苫小牧市は、震度5弱を観測し、津波注意報が発表されました。地震はいつどこで起きてもおかしくありません。日頃からの地震への備えが必要です。そのためにも市の危機管理体制強化や、適切な情報発信、避難施設の整備と避難経路の確保を促してまいります。

本市の新年度予算案の編成作業は大詰めを迎えていますが、物価高で厳しい市民生活を守るため国の交付金を活用するなど生活の安定に取り組みます。また、財政収入の確保へ北海道日本ハムファイターズ2軍施設の誘致は、何としても実現させなければなりません。報道では、新しい本拠地は2026年6月までに移転先を決め、2030年の開業を目指していることから地元経済界と市民が一体となって誘致活動を展開していきたいと考えます。

本年もご指導、ご助言のほどよろしくお願い申し上げます。



◆◆◆第16回市議会定例会「一般質問」◆◆◆

「重点支援地方交付金」を暮らしの支援に

政府は、物価高騰対策などを盛り込んだ事業規模、約21兆円の新たな総合経済対策を決めました。ガソリン税の暫定税率を廃止、児童手当の枠組みを利用し、子どもへの2万円給付や電気・ガス代の補助を行います。また、自治体が自由に使える「重点支援地方交付金」2兆円も計上していますが、これまで本市の経済的支援と言えば、非課税世帯など対象範囲が限られていました。この交付金を活用し、本市が考える物価高騰対策予算の規模と、暮らしへの直接支援をただしました。

市側は、重点支援地方交付金の規模は2024年度補正予算の約3倍で、約4億円から増額が期待できるとし、現時点では食料品の物価高騰に対する加算措置であり、物価高騰は、市民、企業市民へ影響していることから実情に即した支援に取り組むとして具体的な事業は示しませんでした。今後、1月の臨時議会で、具体的な質疑をしてまいります。

12月定例会 一般質問項目

- 1 政治姿勢
(1) 新年度予算編成と物価高騰対策について
(2) 防犯灯の維持管理について
- 2 防災対策
(1) 危機管理体制について
(2) カムチャッカ半島地震の検証について
(3) 避難施設の整備について
- 3 消防指令業務共同運用について
- 4 北海道日本ハムファイターズ2軍施設の誘致について
- 5 苫小牧市民文化ホールについて
- 6 北光小学校外壁の剥落事故について

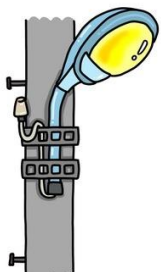
***** 町内会の防犯灯の維持管理 *****

市が全面的に行う方針を示す！

町内会の防犯灯は、2016年度に電球からLEDに切り替え電気料金の負担軽減を図って来ました。市内に防犯灯は9,079基設置され、電気料金は年間約5,690万円であったものが、現在では、約3,270万円まで縮減でき、その効果額は年間約2,420万円となりました。しかし、LED本体の保証

期間は10年間で2026年度から修理など維持管理費用を町内会が負担することになっています。防犯灯は、市民の生活基盤であり、町内会加入者だけが負担することは公平性に欠けるとして全国の事例を基にこれまで議会で問題視してきました。

市側は「共益費の特約を認める判例もあるが、防犯灯の設置や維持管理を行政が徴することを自治体が条例で定めている事例は確認できない」としてきました。しかし、町内会加入の有無の平等性は、防犯灯更新の在り方とともに検討すべき課題であり、今後、町連と協議していくとしました。また、市がシミュレーションした結果、単純に費用算定すると1基当たり約8万円で、市内の防犯灯9,079基を更新する場合、約7億3千万円。これを3年で更新すると1年当たり2億4千万円、5年で更新した場合は、年間約1億5千万円の費用がかかることを明らかにしていました。



財政部長は、11月中旬までに各部から予算要求が出されるとし、木村副市長は、全ての防犯灯の管理を行っていくということも覚悟し、予算計上までがタイムリミットだと考えているとの答弁していたことから今議会で結論を求めました。

木村副市長は「町内会財政が厳しく市の全額負担による更新が求められていることから市が全ての維持管理を行う方針で新年度予算を検討している」ことを明らかにしました。また、柴田市民生活部長は、市が全ての維持管理を行う方針で検討しているが、電気代の支払い、設置要望の取り扱い、設置基準の見直しなど諸問題は、市の考え方を整理した上で町内会と協議する方針を示しました。

北光小学校の外壁剥落事故で市長が陳謝

昨年11月1日に暴風警報が発令される中で発生した北光小学校の外壁の剥落事故は、人身事故が起きなかったことは不幸中の幸いですが、このような事故が起こったことに対して責任の所在と建築基準法で定める定期点検の状況について説明を求めました。また、北光小学校は、2018年に大規模な改修工事が行われ、まだ7年しか経過していません。工事の設計と施工の相違点、施工写真や現場立ち合いなどが適正に行われていたのか市側に見解を求めました。

市教委は「定期点検は、設計事務所へ業務委託し全ての学校の点検をしている。北光小は2023年度に定期点検を行い異常はなかった」と答えました。都市建設部は「接着不良、ビスの未施工によるものである。西側外壁の施工において、このビスの工程が省略されていた。施工状況を示す写真が西側部位は確認できない」としました。つまり、単なる「施工ミス」ではありません。

明らかな手抜き工事

公共施設の工事において、北光小と同様の施工物件はなく、他で発生する可能性は低いとしました。ただ、手抜き工事は、人身事故が伴えば事件や犯罪にもつながります。公共施設の工事では絶対にあってはならないことで、業者に対してのペナルティーをどう考えているのか。また、どのように再発防止を図っていくのか見解を求めました。

財政部長は、苫小牧市競争入札参加資格者指名停止等措置要領にある「過失による粗雑工事」に該当するか「入札資格審査会」で審査し、判断していくとしました。

金澤市長は、児童や保護者、学校関係者、多くの市民に不安と心配をかけたことについて陳謝。「公共工事が設計通り行われるのが基本であり、学校に限らず全ての公共施設やインフラが安全に利用できることは、市民生活の基本であり根幹である。救いは怪我人が出なかったことで、これを教訓に公共施設、インフラの適正な維持管理、市民が安心して利用できるよう適正な管理に努める」としました。

苫小牧民報

発行所 苫小牧民報社 〒053-8611 苫小牧市若草町3丁目1番2号 代表電話 0144(32)5311

12月5日
金曜日

北光小の 断熱材落下 市長が陳謝

再発防止へ仕組みづくり

苫小牧市議会の第16回定例会は4日、本会議で一般質問が始まった。11月1日の暴風雨で発生した北光小学校の校舎外壁断熱材の剥落事故を受け、金澤市長は「児童、保護者、学校関係者、多くの市民の皆さんに不安と心配をかけたことを改めておわび申し上げたい」と陳謝した。

小山当氏民生ラフ「ど、各工種の手配部分の責任を分けた。市にしろ、施工にしろ、考えをめぐらして、一環ごとに請け手が断熱材を固定するビス打ちを怠り、元請が確認できない内容を確認すると業者の承認を怠り、次の作業に進んだことが事故の原因。清野広司都市建設部長は「下請けの自主的な判断による施工と元請が業者の過失による粗雑工事に該当確認不足が重なった」と指摘するか、市入札資格審査会を経て指名停止の判断をする」と答弁した。金澤市長は「公共工事が

設計通り行われることはと確認し、「責任を持って基本で、学校に限らず全ての市民の皆さんが安心して生活できるために公共施設、インフラが安全に利用できることは、市民生活の基本であり根幹である。救いは怪我人が出なかったことで、これを教訓に公共施設、インフラの適正な維持管理、市民が安心して利用できるよう適正な管理に努める」と述べた。(石川泰也)

市議会定例会 一般質問始まる

《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します！

小山征三

検索

